

# 構造改革特別区域計画

## 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

大分県

## 2 構造改革特別区域の名称

〇〔IT〕A高度情報化特区

## 3 構造改革特別区域の範囲

大分市の全域

## 4 構造改革特別区域の特性

大分県は、九州北東部に位置し、豊かな自然を背景に農水産業が盛んである一方、鉄鋼、化学、自動車、半導体、電子・電気機器、造船など多種多様な企業が立地しており、活発な経済産業活動が続いている。本県の一人あたりの県民所得は約265万円で全国的には中位に位置し、県内総生産（平成16年度 県民経済計算）では製造業が26.7%、サービス業が19.6%を占め、製造業と商業を中心とした産業構造となっている。

本県における情報通信業の有業者数の割合は1.1%（平成14年度就業構造基本調査）であり全国平均2.7%よりも低くなっているが、IT人材の需要は徐々に強くなってきており、企業におけるコンピュータを活用した業務の普及を考慮すると今後もその傾向は強まるものと思われる。

日本経済が景気回復する中で、県内の景気も製造業主導で緩やかに持ち直す動きが続いているが、地域・業種・企業規模等によっては引き続き厳しい経済情勢にあり、経済の格差は広がっている。本県では戦略的に産業経済の基盤を構築していく必要から『おおいた産業活力創造戦略』を策定し、進取の精神で事業に挑戦する県民や企業を支援するための取組を鋭意進めているところである。特に情報通信業は、情報通信技術の活用による電子商取引の普及や生産性向上など、他産業に直結する重要な産業基盤であり、急速な成長を遂げている分野である。本県では「豊の国ハイパーネットワーク」の整備により県内全域を光ファイバ網で結ぶなど情報社会の基盤整備やITベンチャー企業育成を目的としたインキュベート施設「iプラザ」の運営や各種支援、産業を支える高度IT人材の育成のための技術教育、産学官連携によるインターンシップの推進など県内の情報化に対応できるように施策を進めてきた。

しかし、インターネットを中心にした情報化が進展する中、ネットワーク技術、情報セキュリティ技術などのIT技術を身につけた人材の需要は強く、県内のIT企業をはじめ情報化を推進する中小企業に対して十分な人材を供給しきれていないのが現状である。そのため基本的なIT技術を習得したIT人材の裾野の拡大が喫緊の課題であり、これを促進する施策展開が強く求められている。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

インターネットが急速に普及する中、ユビキタス社会に向けて新たな製品やサービスも生まれてきており、IT技術は今後もますます進展することが見込まれる。県内産業の活性化を図っていくためには、コンピュータやインターネットなどのIT技術を活用して、多様化した消費者ニーズに対応した付加価値の高い製品やサービスを開発することが必要であり、県内企業の情報化への対応は不可欠なものとなってきている。

こうした状況の下、これまで県ではIT人材に資する事業を重点的・主体的に実施するとともに、次世代産業を支える人材育成ネットワークの形成を目指し各中小企業支援機関や教育機関との連携も図ってきた。中でも県内専門学校はその重要な一翼を担っており、専門学校での取り組みが県内産業の活性化に影響するものと思われる。このため、専門学校等が開設する認定講座の修了基準を満たす

ことにより基本情報技術者試験の午前試験の免除が認められる特例措置を活用して、情報処理の国家資格をもつ有為な人材を育成し、多くの人材を県内企業に輩出することは、企業の情報化の促進につながるるとともに地域社会における情報化の促進にもつながるものと考えられる。

当該特例措置の対象である基本情報技術者試験は、情報処理に関する国家試験のうち最も基本となる資格として位置づけられている。これらの国家試験に合格するためには、情報処理技術などの幅広い知識が必要であり、当該特例措置を活用することで、受験者は一時的な受験負担が軽減されることになる。さらに受験機会の増加につながり、国家試験合格者の大幅な増加が見込まれる。また、これら国家資格の取得を希望する学生の増加が予想され、IT人材の裾野の拡大にも寄与するものと期待される。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

今回の特区申請は、地域産業を支える若手IT人材の育成を目指すものであることから、合格率の向上及び地域産業活力の活性化を目標として掲げる。

### (1) 合格率の向上と若年人材確保

今回の特例措置となる午前試験の免除により、午後の実務的試験分野に集中できるなど、合格を目指す学生にとっては従来に比べ負担が大きく軽減され、合格率及び合格者数の向上が見込まれることから、「平成20年の基本情報技術者試験において、春・秋の2回の試験に関する合格率の平均値が、全国の専修学校・各種学校の平均値の1.5倍以上」を目標数値とする。

【参考】基本情報技術者試験各試験合格率の推移(単位:%)

実施時期	専門学校・各種学校の合格率(%)	
	大分県	全国
平成13年春	19.2	13.6
13年秋	8.3	8.6
14年春	30.0	17.3
14年秋	13.1	14.2
15年春	6.2	10.6
15年秋	19.7	17.5
16年春	21.0	15.7
16年秋	17.0	16.9
17年春	22.4	16.5
17年秋	9.2	14.0
18年春	23.5	14.8
18年秋	23.2	26.3
19年春	26.9	21.2

(参考資料)情報処理技術者試験 大分県専修学校・各種学校合格率

また、これによって、大分県内のIT技術者をめざす学生の県外流失が抑えられ、今後さらに、より優秀な人材の確保が期待される。

### (2) 高度情報化地域の形成

高度IT人材を創出し、情報関連産業をはじめとした県内企業の人材を確保することで、県内基幹産業として次世代を担う当該産業の競争力強化とITベンチャー起業家の輩出による裾野の拡大を促し、製造・卸・流通等その他企業においてもIT活用型経営の導入等による情報化を推進し、地域経済全体の活性化を目指す。

更に、これら情報関連産業の発展と、「豊の国ハイパーネットワーク」等の情報通信基盤の整備により、情報ユビキタス社会の恩恵を県民が等しく享受でき、県民生活向上に資する高度情報化地域づくりを目指し、地域間競争を勝ち抜き力強い大分県の創造を目標とする。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

今回の特区申請によって、次のような経済的社会的効果が期待できる。

### (1) 地域情報化基盤を整備できる人材の確保

高度情報化が急速に進展する中、県民が等しくIT社会の恩恵を受けるためには、基盤となるブロードバンドサービスの普及が求められている。携帯電話不感地域の解消、地上波デジタルへの円滑対応、豊の国ハイパーネットワークの行政分野以外での利活用などがある。これらを整備していくためのIT人材の基礎技術をベースにした、さらに高度化した情報関連知識を習得できる体制が確立され、情報基盤の有効活用が図れるようになる。

### (2) 電子自治体を支援できる人材の確保

現在、電子政府、電子自治体の構築が叫ばれている。しかしながら各自治体では人材不足やそのスピードの急激さ、また今後の急速な情報技術の変化に即応する費用の捻出に苦慮している。これを解決する方法として、各自治体が協力して共同アウトソーシングを実施したり、また地場民間業者へアウトソーシングを実施することなどが考えられる。これら共同アウトソーシングセンターや地場民間業者におけるIT人材を地場で確保できるようになる。

### (3) 県民が安心してIT利活用できる指導体制の確立

ITの利便性をすべての県民が享受し日常生活において積極的に活用するためにはNPOなどと行政が協働し県民の情報活用能力の向上を図る必要がある。またそのためには情報セキュリティの確保や個人情報の保護に対する安全・安心の確保に向けた取り組みが必要である。これら県民の情報セキュリティ対策や個人情報保護の教育を支援できる人材を確保できる。

### (4) 中小企業支援体制の確立

県では、中小企業支援のため、ITを利用した経営革新や新事業の創出が円滑に行われるように、情報提供や各種セミナーの開催、高度IT人材の育成、ITベンチャーの支援などを各種団体と協力して実施している。基本的な知識を身につけたIT人材を本事業により確保することにより、即戦力となる高度IT人材育成が可能となる。

## 8 特定事業の名称

1132(1144,1146) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

## 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

本県においては、大分県地域情報化計画のもと、高速・大容量かつ低廉なネットワークサービスを目的に、県域内において光ファイバ網やケーブルテレビ網などの情報基盤の整備を促進し高度情報通信社会づくりを行ってきた。

産業面においても、県内に情報関連産業の集積化を図るソフトパークを整備するとともに、中小企業における高度情報化を目指し、情報基盤の有効活用や経営・生産工程・商取引等の面でのIT活用型経営等を担う人材の育成や、県内発先進的IT技術の販路拡大へ向けた発信能力の向上に資する以下の事業等による支援策を実施している。

「中小企業情報化推進事業((財)大分県産業創造機構補助事業)」

情報化の急速な進展の下で、中小企業が大企業との情報格差を克服し、ITの導入、活用等による経営管理の合理化、高度化を円滑に推進できるよう、中小企業者に対し、企業経営等に関する各種の情報提供、電子商取引の促進等の支援を行なうことで、中小企業の情報化の推進と発展を図る。

#### 「地域ITスペシャリスト・レベルアップ研修事業」

情報産業の活性化を図るために、(財)大分県産業創造機構及び大分県情報サービス産業協会により、情報産業関連企業の技術者を対象として高度な技術研修を実施する。

#### 「インキュベート施設入居企業育成支援事業」

情報関連産業の集積するソフトパークにおいて、県内ITベンチャー企業向け創業支援施設「iプラザ」を設置し、経営・技術支援等を行なうインキュベーション機能の拡充によりITベンチャーの質的量的創出を図る取り組みを実施する。

#### 「新製品・新技術等販売促進事業」

ネットショップを効果的に運営するための講座受講経費およびネットショップ出展経費の補助を行なうとともに、インターネットビジネスのノウハウ等に関するセミナーを開催する。

#### 「情報通信産業支援事業」

IT関連企業にとって今後成長が期待されるオープンソースソフトウェア、および組込みソフトウェアに焦点をあて、産学官の連携を図りながら技術・人材の両面から支援を行う。オープンソースソフトウェアについては、産学官で構成される大分県オープンソースソフトウェア研究会と連携し、県内の学校や自治体におけるオープンソースソフトウェアの利用事例の紹介や、県内への普及促進を図る。また組込みソフトウェアに関しては、県内企業を対象として組込みソフトウェアに特有な開発手法の技術研修を実施し、技術者のスキルアップを図る。

#### 「情報通信基盤の整備(豊の国ハイパーネットワーク)」

県では、情報通信格差を是正し、地域の振興・活性化を促進することを目的に、県内全域を光ファイバで網羅する情報通信ネットワークとして「豊の国ハイパーネットワーク」を整備し平成15年4月に全面運用を開始。県と市町村が1Gbpsで接続され、県内の自治体において推進している電子自治体の基幹情報通信網として利用し、情報通信環境が飛躍的に向上したことにより、行政事務の効率化・迅速化や住民サービスの向上に大きな効果をもたらすとともに、なお一層の有効活用を図るため、今後、民間利用を積極的に促進する。

別 紙

1 特定事業の名称

1132(1144、1146) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

(1)講座の開設者

学校法人 善広学園 総合技術工学院(大分県大分市東春日町51-3)

(2)修了認定に係る試験の提供者

株式会社サーティファイ(東京都中央区京橋3-3-14 京橋 AKビル)

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

計画認定の日

4 特定事業の内容

(1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画

以下の講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

【学校法人 善広学園 総合技術工学院】

併用基本情報技術者試験講座 履修計画:別添資料1のとおり

(2) 修了認定の基準

民間資格を取得するための試験である「情報処理技術者能力認定試験(2級)」を受験し、合格並びに第1部科目合格した者であって、当該講座の70%以上の出席をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。

また、民間資格を取得するための試験である「情報処理技術者能力認定試験(2級)」を受験し、合格並びに第1部科目合格した者であって、平成19年4月から実施されている基本情報技術者講座(IPA 修了試験を受験するための講座)を履修している者にあつては、併用基本情報技術者試験講座の履修科目と重なっている科目のうち、履修済の科目については履修したものとみなし、未履修科目のみを当該講座において履修することにより、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。

有資格者に対し、当該試験を実施し、株式会社サーティファイが定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。また、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が提供する問題を使用して修了認定に係る試験を実施した場合は、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

(3) 修了認定に係る試験の実施方法

修了認定に係る試験については、株式会社サーティファイが作成し、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の審査によって認定された問題、または独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が提供する問題を使用して、当該試験を実施する。

経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画の終了後に2回まで、修了認定に係る試験を実施することができるものとする。

また、試験会場は当該講座が開設される場所とし、試験の採点事務は、適用を受けた事業者が行う。ただし、適用を受けた事業者が認めた場合にあっては、この事務を指定した者に代行させることができる。

なお、告示で定めるところにより、適用を受けた事業者は当該の試験結果に基づいて講座の修了を認められた者の氏名、生年月日に関する情報を当該民間資格の取得を証する写しと併せて独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に通知するものとする。

(4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目

資格名称:情報処理技術者能力認定試験(2級)

試験科目:情報処理技術者能力認定試験(2級第1部)

当該民間資格を取得するための試験の試験項目:表に示すとおり

出題内容	
テクノロジ系	1 基礎理論
	1 基礎理論
	基数変換、データ表現、演算と精度、論理演算など
	確率と統計、数値解析、数式処理、グラフ理論など
	符号理論、述語論理、オートマトン、計算量など
	伝送理論(伝送路、変調方式、誤り検出・訂正など)
	2 アルゴリズムとプログラミング
	データ構造(スタックとキュー、2分木、リストなど)
	流れ図の理解、アルゴリズム(整列、探索、併合など)
	プログラム構造、データ型など
	プログラム言語(種類と特徴など)
	2 コンピュータシステム
	3 コンピュータ構成要素
	コンピュータの構成、動作原理、プロセッサなど
	主記憶、キャッシュメモリ、半導体メモリなど
	補助記憶装置や媒体(種類と特徴、性能計算など)
	入出力インタフェース(種類と特徴など)
	入出力装置(種類と特徴、性能計算など)
	4 システム構成要素
	システムの利用形態、システム構成など
	クライアントサーバシステム、RAID など
	システムの性能、信頼性、経済性など
	5 ソフトウェア
	オペレーティングシステム(タスク管理、記憶管理など)
	ミドルウェア(API、ライブラリ、シェルなど)
	ファイルシステム(ディレクトリ、ファイル編成など)
	言語処理ツール(コンパイラ、リンカ、ローダなど)
	CASE、エミュレータ、シミュレータなど
	6 ハードウェア
	基本論理回路、組合せ回路など

	3 技術要素	
	7	ヒューマンインタフェース
		GUI、帳票設計、画面設計、コード設計など
	8	マルチメディア
		オーサリングツール、JPEG、MPEG など
	9	データベース
		データベースのモデル、DBMS など
		データ分析、データベースの設計、データの正規化など
		データ操作、SQL など
		排他制御、障害回復、トランザクション管理など
		データウェアハウス、データマイニングなど
	10	ネットワーク
		インターネット(各種プロトコル、IP アドレスなど)
		LAN と WAN(トポロジ、回線、DSU、モデムなど)
		LAN のアクセス制御方式、LAN 間接続装置など
		OSI 基本参照モデル、HDLC、ネットワーク性能など
		ADSL、FTTH、CATV 回線、イントラネットなど
	11	セキュリティ
		暗号技術、認証技術、利用者確認など
		ウイルスの種類と特徴、ウイルス対策など
		不正アクセス、不正侵入、不正行為の種類と対策など
マネジメント系	4 開発技術	
	12	システム開発技術
		業務分析と要件定義(DFD、E-R 図、UML など)
		モジュール分割と独立性、オブジェクト指向など
		構造化プログラミング、コーディングなど
		テスト手法、レビュー手法、デバッグツールなど
	13	ソフトウェア開発管理技術
		ソフトウェア開発手法(スパイラルモデルなど)
		SLCP、リバースエンジニアリングなど
	5 プロジェクトマネジメント	
ストラテジ系	14	プロジェクトマネジメント
		コスト見積り(ファンクションポイント法など)
		日程計画(アローダイアグラムなど)
		進捗管理、品質管理、コスト管理など
	6 サービスマネジメント	
	15	サービスマネジメント
		ITIL(サービスサポート、サービスデリバリーなど)
		コンピュータの運用・管理、システム移行など
	7 システム戦略	
	17	システム戦略
		業務プロセス(業務改善、BPR、SFA など)
	8 経営戦略	
	19	経営戦略マネジメント
		経営戦略手法(コアコンピタンス、PPM など)
		マーケティング理論、マーケティング手法など
		経営管理システム(CRM、SCM、ERP など)
	21	ビジネスインダストリ
		ビジネスシステム(POS システム、EOS など)
		エンジニアリングシステム(CAD、CAM、MRP など)
		e-ビジネス(EC、EDI、RFID など)

	9 企業と法務	
	22 企業活動	経営組織(事業部制組織、CIO など)
		ヒューマンリソース(OJT、CDP、MBO など)
		経営管理と問題発見技法(PDCA、KJ 法など)
		OR・IE(線形計画法、品質管理、在庫問題など)
		会計・財務(財務会計、管理会計、リースなど)
	23 法務	知的財産権(著作権、産業財産権など)
		ガイドライン(ソフトウェア管理ガイドラインなど)
		標準化団体(JIS、ISO、IEEE など)
		各種コード(文字コード、QR コード、ISBN コードなど)
		補助単位(T、G、M、k、ミリ、マイクロ、ナノ、ピコ)

## 5 当該規制の特例措置の内容

本特例措置は、当該認定に係る講座の修了を認められた者が、講座の修了を認められた日から1年以内に基本情報技術者試験を受験する場合は、情報処理技術者試験規則別表に掲げる当該試験に係る試験の科目のうち、第1号に規定する情報処理システムに関する基礎知識及び第2号に規定する情報処理システムの開発に関する共通的基础知識を免除するものであり、この特例措置を活用したカリキュラム実施により、地域のITの人材育成・能力開発を行うとともに、地域経済の活性化を目指すものである。